OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	運用会議報告　大阪大学大型計算機センターニュース No.19
Author(s)	
Citation	大阪大学大型計算機センターニュース. 1975, 19, p. 53-55
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/65287
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

運用会議報告

第33回全国共同利用大型計算機センター運用会議々事要旨

日　時　昭和50年6月26日(木)10：00～15：30

場　所　東京大学大型計算機センター会議室

議　事

Ⅰ．報告事項

1．各センターの現況について

2．負担金検討委員会について

3．各研究会（計算機言語，プログラム・ライブラリー，ネットワーク）について

4．センター長会議について

5．事務長会議について

Ⅱ．審議事項

1．On-Linで他大学と接続する場合のセンター側の経費について　　（東北大学提出）

東北大学から提案要旨の説明があった後検討の結果，継続審議することになり次回までに東北大学で原案を作成することになった。

2．利用負担金規程の一部改正について　　（京都大学提出）

京都大学から，改正案について説明があり，検討の結果これを承認した。

3．その他

(1) 情報処理学会から委嘱依頼のあった規格SC5/FORTRAN-WG委員として計算機言語研究会幹事　伊沢喜三男　講師（大阪大学）を推せんすることを了承した。

(2) ＴＳＳ端末の規格等について，メーカー等に対しセンター長連名で要望書を提出することになり，要望書は京都大学で作成することになった。

(3) 大型計算機センターの将来計画に関する要望書をセンター長連名で関係官庁等へ提出することになり，要望書案は名古屋大学で作成することになった。

要　望　書

全国共同利用大型計算機センターの利用は，ますます広汎多岐にわたり，これに対処して各センターではシステムの増強に努めるとともに，センターを結合してネットワークを構成する計画が実現に向いつつある。

しかしながら，処理能力の増強に伴う事務量の増加に対処するためには，センターにおける省力化の徹底と並行して，利用形態のオンライン化を促進する必要があり，他方において，ＴＳＳ端末の普及がなければコンピュータネットワークを中心とする資源共有の実を挙げることは困難である。

このような機運にもかかわらず，利用形態の現状は依然バッチ方式が中心であり，オンライン化の進度は必ずしも十分とはいい難い。もとよりその理由は単純ではないが，センターの提供する便宜についても考慮を要する点が多い反面，メーカ側にも一層の努力が望まれるのである。特に，端末の購入，管理，維持に要する経費は，わが国の大学の各研究室単位の負担能力からみて過重であり，これがＴＳＳに対するＯＳの機能の完璧でないことと並んで，オンライン化を妨げる一つの要因であることも認めざるを得ない。

高性能で便利なＴＳＳ端末が安価に入手でき，しかもそれが任意の大型計算機センターのシステムと円滑に結合されうることは，今後の大型計算機センターの望ましい利用形態を育成する必須の要件と思われる。さらに既設の端末についてみると，その保守，修理等の維持費が各研究室における大きな経済的負担となっているので，これらについても特別の配慮がなければ，今後の普及は困難と思われる。

一般に利用者端末は，大型計算機センターの予算とは無関係に各部局，各研究室の予算によって設置されるものであるから，たとえば大型計算機センターのシステム更新等によって，利用者端末が使用不能となることも絶無とはいい難い。しかしそのような事態は研究上重大な支障となるものであるから，センターのシステム更新に際しては，既設の端末も円滑に新システムに移行できるような配慮が必要と思われる。

一方において，学部，研究所などの単位で端末を設置する場合には，むしろレンタル方式を望む声が強いのであるが，つねに実行されているとは限らない。またこの場合にも，大型計算機センターの機種に制約されることなく，任意の端末を円滑に結合しうることが要請される。

なお，利用者の集中している学部，研究所，大学等においてはかなりの処理能力をもつデータステーションを導入し，これを大型計算機センターに結合して，機能を分担しつつ，効果的な運用をはかる方式が，今後はますます促進されることが予想され，大型計算機センターとしてもこの傾向を歓迎すべき立場にある。この場合のデータステーションも，大型計算機センターとは別の予算で設置され，維持管理されるのが普通であるから，センターのシステム更新に

当っては，特別な配慮が望まれるのである。

以上の諸問題を要約すれば，今後の大型計算機センターならびにそのネットワークの利用が，望ましい方向に発展するための必須要件として，利用者端末の普及およびデータステーションの増加が期待されるのであるが，メーカ側からこの推進に寄与していただくため，つぎの諸点につき格別の御配慮を賜るようお願いする次第である。

（1）安価で軽便な国産機の開発を積極的に行なうこと。

（2）大型計算機センターの機種にかかわらず，任意の端末を円滑に接続しうること。あわせて国際的な互換性をも考慮すること。

（3）端末設置者の希望により，レンタル方式をもとりうること。

（4）維持費（保守費，修理費）の軽減をはかること。

（5）データステーションについても，大型計算機センターのシステム更新に伴う円滑な移行を可能にすること。

殿

昭和50年6月26日

全国共同利用大型計算機センター長会議

北海道大学大型計算機センター長	吉本千禎
東北大学大型計算機センター長	竹山寿夫
東京大学大型計算機センター長	島内武彦
名古屋大学大型計算機センター長	成岡昌夫
京都大学大型計算機センター長	清野武
大阪大学大型計算機センター長	高木修二
九州大学大型計算機センター長	高田勝

〔追　記〕

上記要望事項の一部は，メーカによっては，すでに実施されていると思われますが，全般的要望として並記しました。